



# 平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場会社名 株式会社アルペン

上場取引所 東 名

コード番号 3028 URL <http://www.alpen-group.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦

TEL 052-559-0125

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年6月期第3四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	139,696	0.6	7,382	33.0	7,954	26.9	3,455	30.8
22年6月期第3四半期	138,814	△1.5	5,551	△12.6	6,267	△10.7	2,642	△39.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	85.36	—
22年6月期第3四半期	65.27	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	152,937	95,226	62.3	2,352.00
22年6月期	149,448	92,995	62.2	2,296.90

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 95,226百万円 22年6月期 92,995百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	15.00	—	15.00	30.00
23年6月期	—	15.00	—		
23年6月期 (予想)				15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192,600	2.1	9,570	17.5	10,270	14.4	4,360	59.8	107.69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期3Q	40,488,000株	22年6月期	40,488,000株
② 期末自己株式数	23年6月期3Q	515株	22年6月期	460株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年6月期3Q	40,487,510株	22年6月期3Q	40,487,660株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済が全体として回復傾向にあるなかで、新興国の成長を背景とした輸出の増加や政府の景気刺激策の効果により、一部で景気の持ち直しの兆しが見られましたが、雇用情勢に改善は見られず、先行きへの不透明感から個人消費は引き続き厳しい状況で推移いたしました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により経済活動および消費のトレンドが大きく変わり、影響の長期化が懸念される状態にあります。

スポーツ・レジャー用品業界におきましては、健康ブームが続く中、関連するランニング、トレッキングおよび自転車の市場が一層拡大し、降雪にも恵まれたウィンタースポーツ市場や、サッカーを中心とした部活動需要も堅調に推移したものの、ゴルフ用品市場の回復が遅れていたことに加え、今回の震災により、スポーツ業界も大きな影響をうけることとなりました。

このような状況の下、当社グループは、より幅広い客層にご利用いただけるように低価格で高品質な自社企画商品の開発や、価格訴求に重点をおいた販売促進活動による集客をはかり、発売以来販売好調な1,970円のランニングシューズおよび吸湿発熱ウェア「i HEAT (アイヒート)」に加え、低価格のランニングマシン「トレッドミル」を開発するなど、新しい分野にも積極的に自社企画商品を展開してまいりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、ゴルフ用品につきましては、ゴルフクラブの買い替え需要の低迷が続く中、フィッティングサービスを強化するなど固定客の確保に努めてまいりましたが、夏の猛暑の影響によるプレー人口の減少や、冬の例年以上の積雪にともなうゴルフ場のクローズ期間の長期化に加えて、震災の影響をうけて売上高は低調に推移いたしました。

一般スポーツ用品につきましては、吸汗速乾ウェアや吸湿発熱ウェアなど猛暑や厳冬にも対応した高い機能性を有したウェア等が好調に売上を伸ばすとともに、市場の拡大が見込まれるランニング、自転車、機能性ウェア類に、高品質で低価格な自社企画商品を積極的に投入いたしました。また、サッカー日本代表選手の活躍によりサッカー用品が売上を伸ばしました。

ウィンター用品につきましては、年末から気温が低めに推移するとともに十分な降雪に恵まれたこともあり、ジュニア用品を中心としてファミリー層の需要拡大が見られ好調に推移いたしました。

利益面におきましては、販売促進活動をより効果の高い企画に絞り込んで実施するとともに、適切な価格での商品提供や在庫管理の精度向上に努めたことにより売上総利益率が改善いたしました。一方、震災により固定資産やたな卸資産の一部に被害が発生したことから、災害による損失511百万円を特別損失として見積り計上いたしました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」4舗、「ゴルフ5」9店舗、「スポーツデポ」2店舗を出店し、「アルペン」2店舗、「ゴルフ5」8店舗を閉鎖した結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は「アルペン」79店舗、「ゴルフ5」184店舗、「スポーツデポ」98店舗の計361店舗となり、売場面積は前連結会計年度末に比べ5,283坪増加し200,993坪となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は139,696百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益7,382百万円（同33.0%増）、経常利益7,954百万円（同26.9%増）、純利益3,455百万円（同30.8%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,489百万円増加し、152,937百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が減少した一方、有価証券および商品及び製品が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,258百万円増加し、57,710百万円となりました。

主な要因は、借入金が増加した一方、リース債務が増加したことに加え、資産除去債務会計基準の適用により資産除去債務を計上したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ2,230百万円増加し、95,226百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ176百万円減少し、18,207百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は8,609百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額2,945百万円により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益6,483百万円および減価償却費3,391百万円の計上ならびに売上債権の減少額1,125百万円により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は4,949百万円となりました。これは主に、出店等による有形固定資産の取得による支出2,847百万円、差入保証金の差入による支出874百万円および定期預金の純預入額600百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は3,791百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済額1,211百万円、社債の償還額600百万円、会員預り金の返還による支出407百万円および配当金の支払額1,205百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね前回発表（平成23年1月28日）の業績予想の想定範囲内で推移しており、現時点において業績予想の変更は行なっておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

#### ② 特有の会計処理

##### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて記載しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ58百万円、60百万円、689百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,221百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,633	18,265
受取手形及び売掛金	2,969	4,095
有価証券	4,499	1,001
商品及び製品	46,197	43,358
その他	4,980	4,961
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	72,271	71,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,382	53,810
減価償却累計額	△30,389	△28,047
建物及び構築物(純額)	25,992	25,762
その他	23,003	20,487
減価償却累計額	△6,809	△6,027
その他(純額)	16,193	14,460
有形固定資産合計	42,186	40,223
無形固定資産	1,499	1,442
投資その他の資産		
差入保証金	23,288	23,731
その他	15,574	14,203
減価償却累計額	△1,763	△1,706
その他(純額)	13,811	12,497
貸倒引当金	△119	△118
投資その他の資産合計	36,980	36,110
固定資産合計	80,666	77,775
資産合計	152,937	149,448

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,251	27,107
未払法人税等	1,582	1,520
ポイント引当金	1,806	1,932
その他の引当金	1,494	314
その他	12,887	14,016
流動負債合計	45,021	44,891
固定負債		
長期借入金	2,100	2,600
引当金	1,653	1,698
その他	8,935	7,262
固定負債合計	12,689	11,560
負債合計	57,710	56,452
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	58,544	56,302
自己株式	△0	△0
株主資本合計	95,370	93,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	10
繰延ヘッジ損益	15	△5
為替換算調整勘定	△178	△138
評価・換算差額等合計	△143	△133
純資産合計	95,226	92,995
負債純資産合計	152,937	149,448



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	138,814	139,696
売上原価	78,212	76,427
売上総利益	60,602	63,268
販売費及び一般管理費	55,050	55,886
営業利益	5,551	7,382
営業外収益		
不動産賃貸料	701	648
その他	652	651
営業外収益合計	1,354	1,300
営業外費用		
不動産賃貸費用	403	400
為替差損	—	221
その他	234	107
営業外費用合計	637	728
経常利益	6,267	7,954
特別利益		
預り保証金償還益	15	22
転貸損失引当金戻入	22	—
違約金収入	—	11
その他	10	2
特別利益合計	48	36
特別損失		
減損損失	728	349
災害による損失	—	511
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	628
その他	10	18
特別損失合計	739	1,507
税金等調整前四半期純利益	5,576	6,483
法人税、住民税及び事業税	2,933	3,027
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,455
四半期純利益	2,642	3,455

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,576	6,483
減価償却費	3,070	3,391
長期前払費用償却額	192	214
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△59	△33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	659	681
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	58	△126
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	115	△24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43	14
差入保証金等の家賃相殺額	1,010	850
受取利息及び受取配当金	△175	△184
支払利息	102	91
デリバティブ評価損益 (△は益)	14	△2
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	3	0
固定資産除売却損益 (△は益)	6	6
減損損失	728	349
災害損失	—	511
預り保証金償還差益	△15	△22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	628
売上債権の増減額 (△は増加)	673	1,125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,390	△2,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,023	494
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△878	△235
その他	137	194
小計	8,793	11,562
利息及び配当金の受取額	28	35
利息の支払額	△113	△85
法人税等の支払額	△4,609	△2,945
法人税等の還付額	31	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,130	8,609

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,100	△1,700
定期預金の払戻による収入	1,300	1,100
有形固定資産の取得による支出	△2,564	△2,847
有形固定資産の売却による収入	1	4
無形固定資産の取得による支出	△343	△459
長期前払費用の取得による支出	△26	△398
差入保証金の差入による支出	△392	△874
差入保証金の回収による収入	202	231
その他	△34	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,957	△4,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,971	△1,211
社債の償還による支出	△700	△600
会員預り金の返還による支出	△495	△407
リース債務の返済による支出	△194	△364
配当金の支払額	△1,204	△1,205
その他	△23	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,589	△3,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,441	△176
現金及び現金同等物の期首残高	13,634	18,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,193	18,207

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。